

特別支援教育コーディネーターによる効果的な行動支援計画の作成・活用マネジメントに関する検討
Examination of effective management for the development and use of behavior support plans
by special needs coordinators

平澤紀子

岐阜大学大学院教育学研究科

HIRASAWA Noriko

Gifu University, Graduate school of Education

和文要旨

本研究は、行動問題を示す発達障害児への行動支援計画を効果的に作成・活用するための特別支援教育コーディネーターのマネジメントについて検討した。特別支援教育コーディネーター10名を対象として、「就学前情報の入手」、「入学時対応」、「支援経過の検討」に関するガイダンスを行い、入学当初と入学後のマネジメントと担任の支援の見通し及び対象児の行動問題との関連を分析した。その結果、入学当初においては、「入学時対応」に関する担任との相談や実行の把握を行っている場合、担任の支援の見通しが得られた。入学後においては、「記録の検討」や「支援の改善」を行っている場合、担任の支援の見通しが得られ、対象児の行動問題も改善した。一方、記録に基づく支援の改善が困難点として指摘された。以上から、行動支援計画の作成・活用を効果的に進めるためには、入学当初においては就学前情報に関する担任との相談や実行の把握、入学後においては支援経過の検討が重要であり、とくに記録に基づく支援の改善については専門的支援が必要であることが示唆される。

Key Words 発達障害、行動問題、行動支援計画、特別支援教育コーディネーター、マネジメント

Abstract

This study examined effective management by special support education coordinators for the development and use of behavior support plans for children with developmental disabilities and behavioral problems. Guidance was provided to 10 special support education coordinators on the (1) acquisition of preschool information, (2) support on admission to elementary school, and (3) reviewing the course of support. The relationships between the implementation of management, the prospects of classroom teachers, and the behavioral problems of the target children were evaluated. The results showed that the prospect of classroom teachers was high when discussion and support were implemented to high degree on admission. After the children were in school, the prospect of classroom teachers was high and behavioral problems decreased when support was reviewed to a high degree. Special needs education coordinators explained that changing support based on the records was difficult. These results indicated that discussion and understanding of the support on admission to elementary school, and reviews of support after children start school, are important for effective management. This suggests that assistance for improvement of support based on records is needed.

Key Words: developmental disabilities, behavior problem, behavior support plan, special needs coordinator, management

I. 問題と目的

「障害者の権利に関する条約」のもと、個別の教育支援計画を通じた就学前から小学校への一貫した支援が求められている（文部科学省，2013）。とくに、発達障害児が示す行動問題は、教育活動を妨げる主要な要因となっているが、行動問題に関する有効な支援情報は引き継がれていない現状がある（平澤・坂本，2018）。そこで、こうした子どもへの有効な支援計画の作成と活用について検討する必要がある。

行動問題を示す子どもに関する有効な支援計画としては、機能的アセスメントに基づく行動支援計画の有効性が示されている（Gage, Lewis, & Stichter, 2012）。機能的アセスメントとは、環境とのかかわりの中で、行動問題を分析する方法であり、その情報に基づいて対象児の行動問題を起こしにくく、適応行動を促すように周囲の環境やかかわりを改善する支援を計画立案する（O'Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997）。このような機能的アセスメントを個別の教育支援計画に活用すれば、行動問題を示す発達障害児への効果的な行動支援計画が作成できると考えられる。そこで、平澤・坂本・大久保・藤原(2016)は、幼児の特別支援教育担当者が行動支援計画を作成するための研修を開発し、その行動支援計画を小学校の入学当初に活用することで、1年担任の予防的支援が可能になることを明らかにした（平澤・坂本・大久保・藤原，2017）。さらに、平澤(2019)は、1年担任が就学前の行動支援計画を用いて、小学校の実態に応じた行動支援計画に更新できることを明らかにした。

ただし、このような行動支援計画の作成・活用には、就学前の支援情報を入手し、小学校で活用するためのマネジメントが必要である。一方、個別の教育支援計画の作成・活用には、特別支援教育コーディネーターが重要な役割を果たす（赤塚，2013；佐久間・平澤・日比，2018）。そこで、特別支援教育コーディネーターに対して、就学前の支援情報の入手や入学時対応、支援経過の検討を教授し、その実行効果を分析することによって、効果的なマネジメントが明らかにされると考えられる。

そこで本研究では、行動問題を示す発達障害児への行動支援計画を効果的に作成・活用するためのマネジメントについて、特別支援教育コーディネーターへのガイダンスの評価から明らかにする。

II. 方法

1. 対象者

表1に、対象者の概要を示した。対象者は後述する対象児の就学先小学校の特別支援教育コーディネーターであった。教職経験年数は8年から20年、特別支援学校教諭免許状保有者は3名であった。

表1 対象者の概要

	教職年数	免許
S1	20	小1種、特別支援学校1種
S2	15	小1種、中社1種
S3	12	小1種
S4	12	小1種、特別支援学校2種
S5	13	小1種
S6	8	小1種、
S7	9	小1種、中体1種
S8	10	小1種、特別支援学校2種
S9	16	小1種、中体1種
S10	18	小1種

表2に、対象児の概要を示した。対象児は、幼児の特別支援教室に通級し、教室担当者が行動支援計画を作成し、小学校に引き継いだ1年生であった。この幼児の特別支援教室とは、幼稚園等に運用上設置されている通級による支援を行っている教室を指し、本研究では2地域の教室を対象とした。

表2 事例の概要

事例	診断	行動問題
1	広汎性発達障害	課題中に関係のないおしゃべりをする
2	広汎性発達障害	給食等の当番活動で、準備が遅れる
3	ADHD	課題中に立ち歩く
4	広汎性発達障害	集団活動時にその場を離れる
5	広汎性発達障害	先生の話聞く時におしゃべりをする
6	広汎性発達障害	課題中に勝手なことをする
7	広汎性発達障害	休み時間に友達に文句を言う
8	自閉症スペクトラム	先生の話聞く時に声を出す
9	知的障害	時間内に準備できない
10	広汎性発達障害	課題中に友達にちょっかいをだす

2. 研究参加に関する説明と同意

保護者と学校長に対して、研究の目的、方法、結果の公表、個人情報の保護に関する説明を行い、同意を得た上で研究を進めた。

3. 行動支援計画マネジメントに関するガイダンス

図1に、行動支援計画の作成・活用に関する全体像を示した（平澤ら，2017；平澤，2018）。

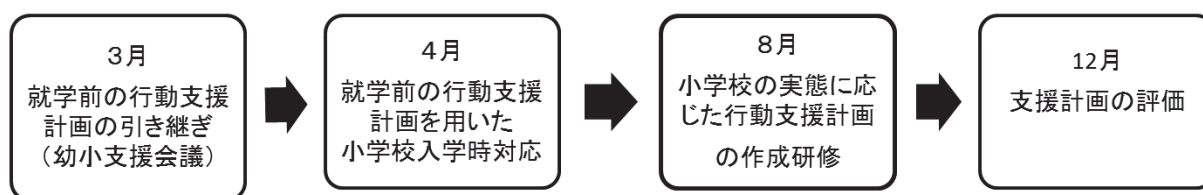


図1 行動支援計画の作成・活用に関する全体像

就学前の行動支援計画は、平澤ら(2016)の方法により、幼児の特別支援教室担当者が作成した。この行動支援計画を3月の幼小支援会議において、小学校の特別支援教育コーディネーターに引き継いだ。小学校においては、引き継いだ支援計画を用いて入学時対応を行い、8月に小学校の実態に応じた行動支援計画に更新するための研修が行われた。8月の研修では、筆者が行動支援計画の理論と方法を解説し、特別支援教育コーディネーターと担任のペアで、就学前の行動支援計画を用いて、対象児に新たな支援計画を作成した(平澤，2019)。作成した支援計画は2学期に実行し、担任がカレンダー様式の記録表に記録した。

行動支援計画のマネジメントについては、3月の幼小支援会議において、筆者が特別支援教育コーディネーターに対してガイダンスを行った。ガイダンスは、先行研究(佐久間ら，2018)を踏まえて、「就学前情報の入手」(①担任への引き継ぎ、②特別支援教育コーディネーターが転出する場合は新しい担当者への引き継ぎ)、「入学時対応」(③管理職との相談、④担任との相談、⑤入学時対応の実行の把握)、「支援経過の検討」(⑥担任への確認、⑦記録の検討、⑧記録に基づく支援の改善)についてチェックリストで示し、実行方法を説明するものであった。

4. 評価・分析方法

(1) 特別支援教育コーディネーターのマネジメントに関する評価

特別支援教育コーディネーターから、5月と12月に、行動支援計画のマネジメントの実行に関する評価

を得た。5月には、入学当初の状況について、「就学前情報の入手」と「入学時対応」に関する5項目(①～⑤)について、「実行なし」「実行」の該当するものに○をつけてもらい、その理由に関する自由記述を得た。12月には、7月以降の状況について、「支援経過の検討」に関する3項目(⑥～⑧)について、「実行なし」「実行」の該当するものに○をつけてもらい、その理由に関する自由記述を得た。

(2) 担任の支援の見通しに関する評価

担任から、5月と12月に、対象児への支援の見通しに関する4件法(「得られなかった」「あまり得られなかった」「少し得られた」「得られた」)の評価とその理由に関する自由記述を得た。

(3) 対象児の行動問題に関する評価

担任から、5月には、就学前の行動支援計画に記載された行動問題について「生起」「生起なし」の該当するものに○をつけてもらった。12月には、8月の研修で対象とした行動問題に関するカレンダー様式の記録票を用いた。筆者が研修前の行動問題の生起と比較し、「変化なし」「2割以下の生起」「5割以下の生起」「生起しなくなった」で評価した。

上記3つの評価について、特別支援教育コーディネーターのマネジメントと担任の支援の見通し及び対象児の行動問題の生起との関連を分析した。

Ⅲ. 結果

1. 特別支援教育コーディネーターのマネジメントに関する評価結果

表3に、特別支援教育コーディネーターのマネジメントに関する評価結果を示した。

	ガイダンス項目	実行度%
就学前情報の入手	①担任への引き継ぎ	100
	②新しい担当者への引き継ぎ (N=4)	75
入学時対応	③管理職との相談	100
	④担任との相談	70
	⑤入学時対応の実行の把握	70
支援経過の検討	⑥担任への確認	100
	⑦記録の検討	80
	⑧記録に基づく支援の改善	50

N=10

ガイダンス内容に関して、特別支援教育コーディネーターは、①担任への引き継ぎ、③管理職との相談、⑥担任への確認は全員が行っていた。一方、②特別支援教育コーディネーターが転出した4事例のうち1事例は引き継ぎが行われていなかった。また、④入学時対応に関する担任との相談や⑤入学時対応の実行の把握は3名、⑦記録の検討は2名、⑧記録に基づく支援の改善は5名が行っていなかった。

2. 入学当初におけるマネジメントと担任の支援の見通し及び対象児の行動問題について

表4に、入学当初における特別支援教育コーディネーターのマネジメントと担任の支援の見通し及び対象児の行動問題に関する評価結果を示した。

表4 入学当初におけるマネジメントと支援の見通し及び対象児の行動問題

事例	特別支援教育コーディネーターの評価		担任の評価	
	入学時対応 相談	入学時対応 把握	支援の見通し	就学前の行動問題
	1	実行		
2	実行	実行	得られた	生起
3	実行なし	実行	あまり得られなかった	生起
4	実行	実行なし	少し得られた	生起
5	実行なし	実行なし	少し得られた	生起
6	実行	実行	得られた	生起
7	実行	実行	得られた	生起
8	実行	実行	得られた	生起
9	実行	実行	得られた	生起
10	実行なし	実行なし	少し得られた	生起

N=10

対象児の行動問題について、就学前の行動支援計画に記載された行動問題が生起したのは10事例中9事例であった。マネジメントと担任の支援の見通しとの関連をみると、特別支援教育コーディネーターが②入学時対応に関する担任との相談や③入学時対応の実行の把握を行っている場合、担任の支援の見通しが「得られた」と評価された。特別支援教育コーディネーターが「実行なし」と評価した理由には、「担任と話し合う機会がもてなかった」「クラスの様子を見にいけなかった」ことが挙げられた。担任の支援の見通しが「少し得られた」「あまり得られなかった」と評価された理由には、「就学前の行動支援計画をどのように実行すればよいか分からなかった」「自身の対応がよいのかどうか分からなかった」ことが挙げられた。

3. 入学後におけるマネジメントと担任の支援の見通し及び対象児の行動問題について

表5に、入学後における特別支援教育コーディネーターのマネジメントと担任の支援の見通し及び対象児の行動問題に関する評価結果を示した。

表5 入学後におけるマネジメントと支援の見通し及び対象児の行動問題

事例	特別支援教育コーディネーターの評価		担任の評価	
	記録の検討	支援の改善	支援の見通し	小学校の行動問題
	1	実行		
2	実行	実行	得られた	生起しなくなった
3	実行	実行なし	得られた	生起しなくなった
4	実行	実行なし	少し得られた	生起しなくなった
5	実行なし	実行なし	あまり得られなかった	2割以下の生起
6	実行	実行なし	少し得られた	2割以下の生起
7	実行	実行	得られた	生起しなくなった
8	実行	実行	得られた	生起しなくなった
9	実行	実行	得られた	生起しなくなった
10	実行なし	実行なし	あまり得られなかった	2割以下の生起

N=10

マネジメントと担任の支援の見通しとの関連をみると、特別支援教育コーディネーターが担任と「記録

の検討」や「支援の改善」を行っている場合、担任の支援の見通しが「得られた」と評価された。特別支援教育コーディネーターが「実行なし」と評価した理由には、「担任と記録を検討する機会が設けられなかった」や「記録は検討したが、記録を基に支援をどのように改善すればよいか分からなかった」ことが挙げられた。担任の支援の見通しが「少し得られた」「あまり得られなかった」と評価された理由には、「記録からどのように支援を改善すればよいか難しかった」ことが挙げられた。なお、対象児の行動問題の生起が減少したものの「2割以下の生起」と継続した事例5、6、10については、筆者がコンサルテーションを行い、特別支援教育コーディネーターや担任が支援を改善した結果、生起しなくなった。

IV. 考察

本研究では、特別支援教育コーディネーターに対して行動支援計画の作成・活用のマネジメントに関するガイダンスを行い、マネジメントと担任の支援の見通し及び対象児の行動問題との関連を分析した。その結果、入学当初においては、就学前の行動支援計画に記載された行動問題が10事例中9事例で生起したが、特別支援教育コーディネーターが「入学時対応」に関する担任との相談や実行の把握を行っている場合、担任の支援の見通しが「得られた」と評価された。入学後においては、「記録の検討」や「支援の改善」を行っている場合、担任の支援の見通しが「得られた」と評価され、対象児の行動問題も改善した。

このような特別支援教育コーディネーターのマネジメントと担任の支援の見通し及び対象児の行動問題に関連がみられたことは、行動支援計画の作成・活用を効果的に行うためには、こうしたマネジメントが重要であることを示すものである。就学前から小学校への一貫した支援において、個別の教育支援計画の作成と活用にかかわる特別支援教育コーディネーターが重要な役割を担うことが指摘されている（赤塚，2013；佐久間ら，2018）。本結果は、こうした特別支援教育コーディネーターに対して、計画的に就学前情報の入手、入学時対応、支援経過の検討に関するガイダンスを行うことで、有効な行動支援計画の作成・活用が推進することを示している。

ただし、特別支援教育コーディネーターに対してガイダンスを行っても、「担任との相談」や「記録の検討」「支援の改善」は実行できない事例も存在した。その理由をみると、「担任との話し合いや実行を確認する機会がもてなかった」ことや「記録を基に支援を改善できなかった」ことが挙げられた。機会がもてないという課題は、特別支援教育コーディネーターというよりも、学校体制としてそのような機会を設けられるか否かが関係する。佐久間ら(2018)は、特別支援教育コーディネーターが就学前情報の入手や活用について、管理職や担任と連携できるように働きかけることで、学校体制としての取り組みが可能となったことを示している。このような働きかけが行えるような外部支援者の支援も重要といえよう。

一方、「記録を基に支援を改善する」に関しては、ガイダンスの内容として充実させるべきものである。本研究では、8月の行動支援計画の作成研修において、担任がカレンダー様式の記録票に行動問題の生起に○をつける記録を用いた。その結果、平澤(2019)の研究で示されたように、担任にとって記録は容易であったと推察される。しかし、その記録を基に、どのように支援を改善すればよいかに関する情報は不足した。とくに、事例5、6、10では、対象児の行動問題の生起は減少したものの継続し、筆者によるコンサルテーションで改善した。記録に基づく支援の改善については、それを研修に加えた行動支援計画の作成が効果を示している（Pinkelman & Horner, 2017）。したがって、今後は、記録に基づいて、どのように支援を改善すればよいかに関する内容をガイダンスに取り入れる必要がある。さらに、こうした記録を基に、行動問題が継続する場合には専門家によるコンサルテーションを要請する等のフォローアップ体制の検討も必要であるといえよう。

以上から、行動問題を示す発達障害児への効果的な支援を進めるためには、行動支援計画の作成だけでなく、その作成・活用を推進するためのマネジメントが重要であるといえる。入学当初においては就学前情報に関する担任との相談や実行の把握、入学後においては支援経過の検討が重要であり、とくに記録に

付記・謝辞

本研究は、JSPS 科研費 16K04824 の助成を受けた。研究にご協力をいただいた対象児と保護者ならびに、小学校の皆様にご感謝申し上げます。

文献

- 1) 赤塚正一 (2013) : 通常の学級に在籍する発達障害のある児童の保育所・小学校間の移行支援に関する実践的研究. 特殊教育学研究, 51, 311-319.
- 2) Gage, N. A., Lewis, T. J., & Stichter, J. P. (2012): Functional behavioral assessment-based interventions for students with or at risk for emotional and/or behavioral disorders in school: A hierarchical linear modeling meta-analysis. Behavioral Disorders, 37, 55-77.
- 3) 平澤紀子 (2019) : 行動問題を示す発達障害児を担当する小学校1年の担任を対象とした機能的アセスメント研修に関する検討. 発達障害研究, 40, 381-391.
- 4) 平澤紀子・坂本裕 (2018) : 小学校1年生通常学級担任における就学前情報の入手と活用に関する実態調査—入学当初に行動問題を示した子どもを中心として—. 発達障害研究, 40, 175-181.
- 5) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博 (2017) : 行動問題を示した発達障害児の小学校担任に対する入学当初における有効な支援情報に関する検討—就学前の行動支援計画の実行評価から—. 発達障害研究, 39, 209-215.
- 6) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博 (2016) : 行動問題を示す発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画の作成支援に関する検討. 発達障害研究, 38, 90-99.
- 7) 文部科学省 (2013) : 教育支援資料～障害のある子供の就学手続きと早期からの一貫した支援の充実～. 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課.
- 8) O' Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., & Newton, J. S. (1997): Functional assessment and program development for problem behavior: A practical handbook. Brooks/Cole Publishing Co. Pacific Grove, CA.
- 9) Pinkelman, S. E. & Horner, R. H. (2017): Improving implementation of function-based interventions: Self-monitoring, data collection, and data review. Journal of Positive Behavior Interventions, 19, 228-238.
- 10) 佐久間陽子・平澤紀子・日比暁 (2018) : 小学校における就学前の支援情報を活用した校内体制での支援に関する検討—情報収集シートと支援実施表を用いた実践から—. 岐阜大学教育学部研究報告人文科学, 66, 197-203.

